



【歳入】

①国民健康保険税(5,502,851千円／対前年度-58,020千円)

(A3用紙「令和5年度決算総括表」①参照)

- ・収納率は92.91%(対前年度-0.01ポイント)
- ・R5賦課で使用するR4総所得額の減により、調定額が減。

②県支出金(17,614,041千円／対前年度106,342千円)

(A3用紙「令和5年度決算総括表」②参照)

- ・歳出「保険給付費」の増に伴う普通交付金の増(+68,253千円)
- ・各種特別交付金はトータルで38,089千円の増(次ページ参照)

【歳出】

④国民健康保険庶務事業(167,934千円／対前年度-8,412千円)

(A3用紙:「令和5年度決算総括表」④参照)

主な増要因	主な減要因
・会計年度任用職員に係る単価増 ・消耗品、委託料等の単価増 ・【新】マイナポータル端末購入 ・オンライン資格確認負担金(費目替え) など	・被保険者数の減に伴う各種経費の減 ・被保険者証、高額療養費申請書等の通数減 ・マイナポータル端末操作支援の減 ・前年度実施のシステム改修費分の減 ・住居表示対象地区の規模による減 など
増要因計 1,676千円	減要因計 -10,088千円



国民健康保険庶務事業 計 -8,412千円

⑤徴税費(61,524千円／対前年度-7,188千円)

(A3用紙:「令和5年度決算総括表」⑤参照)

主な増要因	主な減要因
・消耗品等単価増 ・納税通知書発送数の増 ・Web口座振替受付サービス通年化による増 ・コンビニ収納代行業務手数料(費目替え) など	・被保険者数の減に伴う各種経費の減 ・Web口座振替に係る初期契約料等分の減 など
増要因計 6,062千円	減要因計 -13,250千円



徴税費(国民健康保険賦課徴税事業)計 -7,188千円

⑥保険給付費(17,337,025千円／対前年度104,671千円)

～療養諸費、高額療養費、移送費～ (A3用紙:「令和5年度決算総括表」⑥参照)

- ・被保険者数の減少に対し、1人あたり保険給付費の増の影響が上回り前年度より増
- ・1人あたり保険給付費は年々増加傾向

【1人あたり保険給付費における予算・決算の推移】

(単位:円)

年度	当初予算(当初見込)			決算(実績)		
	保険給付費	増減額	増減率	保険給付費	増減額	増減率
R1	317,867	-8,681	-2.66%	305,971	5,489	1.83%
R2	319,833	1,966	0.62%	296,835	-9,136	-2.99%
R3	316,501	-3,332	-1.04%	327,379	30,544	10.29%
R4	322,372	5,871	1.85%	328,763	1,384	0.42%
R5	350,335	27,963	8.67%	348,188	19,425	5.9%

※1人あたり保険給付費＝(療養諸費+高額療養費+移送費)÷当該年度平均被保険者数

⑦保険給付費(17,337,025千円／対前年度104,671千円)～出産育児一時金～
(A3用紙:「令和5年度決算総括表」⑦参照)

・近年の減少傾向に反し、8件(12,168千円)の増。

年度	当初予算(当初見込)			決算(実績)		
	件数	支給額	対前年度	件数	支給額	対前年度
R1	170	71,400	-12,600	188	77,877	2,335
R2	150	63,000	-8,400	169	69,740	-8,137
R3	180	75,600	12,600	135	56,561	-13,179
R4	175	73,540	-2,060	117	48,964	-7,597
R5	141	70,500	-3,040	125	61,132	12,168

⑧保険給付費(17,337,025千円／対前年度104,671千円) ～傷病手当金～

(A3用紙:「令和5年度決算総括表」⑧参照)

- ・R5.5.8の新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、傷病手当金支給事業は廃止
- ・R5.5.7までに感染した方の申請分(消滅時効(2年))

【傷病手当金の予算、決算推移】

(単位:件、千円)

年度	当初予算(当初見込)			決算(実績)		
	件数	支給額	対前年度	件数	支給額	対前年度
R2	10	1,000	—	2	90	—
R3	10	1,000	0	11	891	801
R4	15	1,505	505	103	3,791	2,900
R5	100	4,120	2,615	12	511	-3,280

⑨国民健康保険事業費納付金(7,386,561千円／対前年度223,765千円)

(A3用紙:「令和5年度決算総括表」⑨参照)

- ・保険給付費などの見込額から、国・県の公費で賄われる部分を除いた額に、市町村の医療費水準や所得水準を考慮し、県が市町村ごとに決定。市町村は保険税収入を原資に県へ納付。
- ・R5は保険給付費見込の増、県の納付金控除財源を充当しないことにより増

(単位:千円)

年度	事業費納付金額 ※()は内訳				対前年度
	(医療分)	(後期分)	(介護分)	合計	
R1	5,181,238	1,671,276	641,598	7,494,112	-75,172
R2	4,857,149	1,699,413	619,992	7,176,554	-317,558
R3	4,740,714	1,732,528	677,146	7,150,388	-26,166
R4	4,855,879	1,657,873	649,043	7,162,795	12,407
R5	4,980,101	1,782,820	623,639	7,386,561	223,766

⑩保健事業費(257,954千円／対前年度39,201千円)

(A3用紙:「令和5年度決算総括表」⑩参照)

主な増要因	主な減要因
【特定健康診査等事業】 ・データヘルス計画策定に係る経費増 ・委託費における単価増	・被保数減に伴う特定健診保険者負担金の減
特定健康診査等事業計 -663千円	
【特定保健指導等事業】 ・特定保健指導実施件数増	・市町村ヘルスアップ事業分の減(費目替え)
特定保健指導等事業計 3,085千円	
【保健普及事業】 ・第三者行為損害賠償額増による手数料増	・被保数減に伴う医療費通知等の発送数減
保健普及事業計 1,429千円	
【病院事業費】 ・施設整備費用増に伴う県からの負担金増	
病院事業費計 35,350千円	
	
保健事業費 計 39,201千円	

(1)－⑤ 収納率と期首滞納額

ア 現年度分

(単位:円)

	R1	R2	R3	R4	R5
調定額(円)	5,770,299,360	5,723,876,700	5,612,121,600	5,741,357,200	5,643,421,400
前年差(円)	-38,533,240	-46,422,660	-111,755,100	129,235,600	-97,935,800
収入済額(円)	5,255,650,039	5,314,506,284	5,230,181,731	5,334,989,570	5,243,409,631
前年差(円)	-27,307,711	58,856,254	-84,324,553	104,807,839	-91,579,939
収納率(%)	91.08%	92.85%	93.19%	92.92%	92.91%
前年差(ポイント)	0.13	1.77	0.34	-0.27	-0.01

※収入済み額には還付未済額は含まない

イ 滞納繰越分

(単位:円)

	R1	R2	R3	R4	R5
調定額(円)	2,279,329,158	1,912,984,508	1,701,376,818	1,407,132,264	1,397,599,346
前年差(円)	-203,436,864	-366,344,650	-211,607,690	-294,244,554	-9,532,918
収入済額(円)	383,459,286	255,150,486	300,874,501	219,078,648	253,999,632
前年差(円)	25,809,007	-128,308,800	45,724,015	-81,795,853	34,920,984
収納率(%)	16.83%	13.34%	17.68%	15.57%	18.17%
前年差(ポイント)	2.42	-3.49	4.34	-2.11	2.6

※収入済み額には還付未済額は含まない

ウ 期首滞納額

期首滞納額とは、年度当初の滞納繰越累計額であり、前年度の現年分未納額が加わり6月に確定します。

	R2	R3	R4	R5	R6
期首滞納額(円)	1,946,153,142	1,722,923,087	1,448,073,664	1,408,918,846	1,365,408,063
前年差(円)	—	-223,230,055	-274,849,423	-39,154,818	-43,510,783
前年度からの引継額(円)	509,603,421	399,296,516	371,645,569	398,798,630	392,642,989
前年差(円)	—	-110,306,905	-27,650,947	27,153,061	-6,155,641
前年度以前の滞納額(円)	1,436,549,721	1,323,626,571	1,076,428,095	1,010,120,216	972,765,074
前年差(円)	—	-112,923,150	-247,198,476	-66,307,879	-37,355,142
前年度以前の滞納額が期首滞納額に占める割合	73.81%	76.82%	74.34%	71.69%	71.24%